**推進課**

**推進グループ**

**１　「府政運営の基本方針」の公表**

大阪府がめざす将来像の実現に向け、令和６年度の府の政策課題や予算編成、組織人員体制など全庁統一の視点による基本方針を明らかにする「府政運営の基本方針2024」を令和６年２月に策定し、公表した。

**２　「部局運営方針」の公表**

「府政運営の基本方針」に基づく各部局の取組を着実に推進するため、令和５年度にめざすべき目標等について「部局運営方針」として取りまとめ、公表した。

**３　大阪府の経済対策**

感染症対策や物価高騰対策の財源として国から交付された地方創生臨時交付金の活用にあたって、事業への充当調整や、新規事業の制度設計の支援を行った。

　　また、国の電気・ガス価格激変緩和措置の対象外となっているLPガスについて、地方創生臨時交付金を活用し、（一社）大阪府LPガス協会への補助を通じて、料金高騰の影響を受けたLPガス利用者の支援を行った。

　　○LPガス補助内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 決算額 | 補助事業者 |
| LPガス利用者価格高騰対策支援事業 | 820,000千円 | 765,204千円 | 一般社団法人  大阪府LPガス協会 |

**４　総合調査**

社会・経済の動向を的確に把握し、中長期的な展望のもとに府政の重要な計画・構想の立案等を行うための基礎調査を実施した。

○予算額と決算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託料 | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 令和５年度 | 11,570千円 | 10,103千円 | 7,522千円 |

※備考欄は、決算額の内、他所属配当し、執行した額。

○主な調査事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 訪日外国人交通利用状況WEBアンケート調査業務 | 968千円 | 株式会社クロス・マーケティング |
| 大阪府内市町村における消防広域化の効果検証及び単独消防本部の持続可能性に関する調査 | 2,981千円 | 一般財団法人 消防防災科学センター  （危機管理室消防保安課執行） |

　※企画室執行分及び他所属配当分で、それぞれ最も金額が大きいもの

**５　政策マーケティング・リサーチ**

（１）庁内への普及啓発

職員研修を通じて、庁内への政策マーケティング・リサーチの普及啓発に努めた。

また、庁内ウェブページの専用サイトにおいて、ガイドラインその他リサーチに関する参考情報を掲載するなど、全庁各部局への情報提供を行った。

（２）部局へのアドバイス及びデータ収集支援

各部局からのリサーチ案件の相談に対し、民間のデータベースの活用なども行いながら、リサーチプランの設計等に関するアドバイスを実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 決算額 | 支払先 |
| マーケティング・データ・バンクを活用した情報探索・収集 | 777千円 | 770千円 | 株式会社日本能率協会総合研究所 |

（３）政策マーケティング・リサーチ「おおさかＱネット」の運用

府民ニーズをスピーディに把握し、施策の企画立案等に活かせるよう、民間調査会社のモニターを活用した、インターネットによる府民アンケートを実施。年間38件のアンケート調査を行い、それらの分析結果を各部局にフィードバックするとともに、ホームページでも公開した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 決算額 | 支払先 |
| 大阪府政策マーケティング・　リサーチ「おおさかＱネット」アンケート実査業務 | 5,800千円 | 5,423千円 | 株式会社アスマーク |

**６　外国人材の円滑な受入れ**

深刻な人材不足への対応や、万博をインパクトにした大阪の成長・飛躍を支える多様な外国人材の受入れを促進するとともに、受け入れた外国人が安心して働き暮らせる共生社会を実現するため、国、市町村、経済団体等で構成する「OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会」を開催し、「外国人材の受入れ・共生のための取組みの方向性」を策定した。あわせて、協議会の下に設置しているワーキンググループで課題の共有等を行った。

**７　「大阪府強靭化地域計画」の推進**

「大阪府強靭化地域計画」について、危機管理室と連携して強靭なまち　づくりに向けた取組の進捗管理を行った。

**８　「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進**

今後到来する人口減少・超高齢社会に的確に対応し、府を取り巻く新たな動きに対応するため、令和３年３月に改訂した「第２期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組について、「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」において具体的目標の達成状況の確認等を行うとともに、地方創生関連交付金や企業版ふるさと納税を活用するなど、着実な推進を図った。

「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 主　な　議　題 |
| 第１回 | 令和５年８月21日 | ・第２期戦略の一部改訂  ・第２期戦略における具体的目標（KPI）の進捗状況  ・令和４年度地方創生推進交付金を活用した事業等の効果検証  ・令和５年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業等の活動指標の一部変更等  ・新たな総合戦略の策定について |
| 第２回 | 令和６年３月27日 | ・第２期戦略の一部改訂  ・第２期戦略における令和６年度の主な取組と指標  ・第３期戦略（素案）について |

根拠法令：大阪府附属機関条例 （昭和27年12月22日大阪府条例第39号）

**９　水資源に関する調整**

淀川水系の水資源に関する事業や課題について、国・関係機関との調整・情報共有を行った。

**10　水需給計画に関する調査**

国土交通省から委託を受けて、全国水需給動態調査を実施し、その結果を取りまとめて報告を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国庫委託金 | 予算額 | 決算額 |
| 令和５年度 | 160千円 | 8千円 |

**11 「水の週間」行事**

昭和52年度から国（国土交通省）が実施している「水の週間」（毎年８月１日～７日、８月１日は「水の日」）の行事と併せて中学校等へポスター等を配付するなど、水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について府民の関心を高め、理解を深めるよう努めた。

本行事の一環として実施している「全日本中学生水の作文コンクール」では、府内９校からの581編の応募に対して、地方審査及び地方表彰を行うとともに全国審査に推薦した。

**12　岬町多奈川地区多目的公園の地すべり対策**

地すべり対策調査・設計及び工事に係る負担

公園の法面で発生した地すべりの対策について、岬町と締結した協定に基づき、公園管理者である岬町が実施する、調査・設計及び災害復旧工事に係る費用の一部を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 負担金 | 予算額 | 決算額 |
| 令和５年度 | 2,347千円 | 613千円 |

**13　土地利用等調整協議会の運営等**

府の総合的な土地利用に関する計画又は大規模な開発事業に係る調整及び基幹的施設の整備に関する計画について、全庁的に協議・調整し、府域全体の土地利用の適正化を図るため、昭和41年11月に設置した土地利用等調整協議会の運営を行った。